

# 非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

## 金

### 【海外】

#### 1. 価格推移

3月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,216.75 (2日)	1,147.25 (2日)
国内建値(円/g)	: 4,722 (2日)	4,518 (18日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 120.17 (27日)	122.53 (12日)

3月の海外金相場は2日に\$1,216.75/toz(トロイオンス)と前月末からやや水準を引き上げてスタート、初旬では、米雇用統計の発表を控え様子見気分が広がり、続落基調で推移した。4日に\$1,200台を割り込むと、6日には米雇用統計の結果を受けてさらに下押しした。米雇用統計が市場予想を上回り、米連邦準備理事会(FRB)による利上げが近づいたと判断されたことで、金利のつかない金が売られたためであった。この続落基調は中旬にかけても継続、11日には\$1,150.00、18日には\$1,147.25をつけ、昨年11月以来4か月ぶりの安値水準となった。ところが、18日を境にして、ドルが急速に下げたため反発、下旬入りにかけて、ジリ高基調を辿った。18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文を受けて、米ドルが下落したのを契機に金を買戻す動きが膨らんだ。24日に\$1,190水準に達すると、26日にはサウジアラビアがイエメンに軍事介入したとの報道が伝わり、「有事の金」を意識した買いも入ったことで、上旬以来の\$1,200台を回復した。しかしながら、その後は月末にかけてジリア安基調となり、31日には\$1,187.00まで下げて越月した。

#### 2. 為替相場推移

3月の為替相場は2日に\$1=120.87円(TTS相場、以下同じ)と前月末水準を引き継いでスタート、初旬にかけては、同水準での推移となったが、6日発表の米雇用統計が市場予想を上回る好調な結果となったことで、円は対ドルで続落、中旬入り後の12日には\$1=122.53円となり、昨年12月8日につけた\$1=122.58円以来の円安・ドル高水準となった。米雇用統計の好結果により米国の早期利上げを意識したドル買いが膨らんだ。ところが、18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文を受け、米国の利上げのペースは緩やかになるとの思惑が広がったことで、円買い・ドル売りが復活、下旬入りにかけて、円高・ドル安基調を辿った。とくに23日の米連邦準備理

事会(FRB)副議長の発言から金融緩和が長引くとの見方が広がったため、円高基調が進行、さらに26日にはサウジアラビアがイエメンでの軍事作戦を開始したことで、地政学的リスクも意識され、安全資産の円を買う動きが強まった。27日には\$1=120.17円まで上昇、前月末以来の円高・ドル安水準となった。しかしながら、月末では、国内の輸入企業から円売り・ドル買いの注文が出て円が下落、31日には\$1=121.17円をつけて越月した。

対ユーロでの円は、欧州中央銀行(ECB)が上旬に量的緩和による資産買い入れを始めたことで概ねジリ高基調で推移した。月初の€1=135円水準から月央、月末にかけての€1=130円水準前後まで円が続伸、2013年(平成25年)8月以来の円高・ユーロ安となった。

## 【国内】

### 1. 建値推移

3月の国内金山元建値は2日に4,722円/g(グラム)といきなり月間最高値をつけてスタート、その後海外相場安から下げるも、円安基調から4,500円台を割り込むことなく、同水準の小動きに終始した。18日には月間最安値である4,518円をつけるも、円安基調により、4,500円の大台を割り込むことはなかった。その後、下旬にかけて、海外相場の反発から、25日以降4,600円台に復帰、31日も4,613円とやや下げ気味となるも、4,600円台を保ちつつ越月した。

### 2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(平成27年2月分)

生産 : 10,297 kg (前月比 12.0%増、 前年比 23.8%増)

出荷 : 9,840 kg (前月比 0.3%減、 前年比 21.8%増)

在庫 : 5,122 kg (前月比 9.8%増、 前年比 36.8%増)

2月の生産は直島製錬所の仕掛品処理により前月比、前年同月比とも大幅増。前年同月比は6か月連続の増。10t台は約3年ぶり。出荷は生産増にもかかわらず、前月比微減だが、前年同月比は6か月連続の増。在庫は生産増が影響して再び5t台へ上昇。

## 【海外】

2015年3月のLME銅相場は後半に\$6,000/t台を回復した。

前半は\$5,800圏を持ち合い推移した。この間、ドルは再び強調に転じ、6日には対ユーロで\$1.10を割り込み、12日には2003年1月以来の\$1.05割れとなった。この背景は、欧州中央銀行(ECB)が5日、債券購入を3月9日から開始すると発表し、翌6日には米国の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、失業率は5.5%と2008年5月以来の低水準となったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測が浮上したことである。このため、18日の銅相場は\$5,700を割り込んだ。

ところが、FRBが18日に発表した金融政策では利上げの時期は明確には示されなかった。これにより6月利上げは遠のき、ドルが反落した。

銅独自の市況要因としては、18日にマレーシア倉庫で50千t分のワラントがキャンセルされた。この背景として、マレーシアで4月1日から新消費税法が施行されることに伴い、LMEは16日、マレーシア倉庫在庫のワラント化を7月から停止する可能性があるとして発表した。

こうしたなか、銅相場は反発に転じ、23日には1月12日以来となる\$6,000台を回復した。

さらに、26日には原油価格上昇や供給障害をはやして\$6,230まで続伸した。原油価格はサウジアラビアが内戦の危機に陥った隣国イエメンで、イスラム教シーア派系の武装組織に対する軍事作戦を開始したとの報を受けて上昇した。加えて、チリ北部が集中豪雨に見舞われ、複数の銅鉱山が操業を停止したことも銅相場の押し上げ要因となった。

月末にかけては、米国の2014年第4四半期GDP確定値が前期比2.2%上昇と改定値から横ばいで、市場予想の2.4%上昇を下回った。また、LMEは3月31日、マレーシア倉庫在庫のワラント化を停止する提案を撤回した。マレーシア政府との協議の結果、消費税法はLMEワラント在庫など自由貿易地区内の倉庫の在庫には適用されないことになった。このため、銅相場は\$6,000際まで反落した。

供給障害事例としては、PTフリーポートのグラスベルグ銅鉱山(インドネシア)は3月16日、ストライキに参加した労働者の解雇に抗議する労働者グループによりアクセス道路が封鎖されたため、操業を停止したが、道路封鎖は21日に解除され、正常操業を再開した。

チリ北部の複数の銅鉱山が集中豪雨の影響で3月25日、操業停止を余儀なくされた。集中豪雨は24日に始まった。これにより、ミネラルミナカパーのカセロネス銅鉱山は水道網や光通信網が破損したほか、アクセス道路が地滑りや洪水のため寸断されるなどの被害を受け、4月第1週末まで操業を停止した。アントファガスタのセ

ンチネラ、アンツコヤ、ミチージャ銅鉱山は4月1日に正常操業を回復した。エナミのパイポテ銅製錬所は4月13日に一部を除いて操業を再開した。コデルのサルバドール銅事業所は4月第3週に再開見通し。チリ銅委員会(コチリコ)によれば、集中豪雨の影響による銅生産の損失量は20千tと推定される。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2014年の世界の銅鉱石生産は前年比1.3%増18,344千t、地金生産は7.0%増の22,561千t、消費は7.9%増の23,036千t、この結果、地金需給バランスは前年末の▲270千tから▲475千tへと供給不足幅が拡大した。報告在庫は前年比1.1%増の1,340千t、在庫/消費比率は3.0週間から2.8週間に低下した。

鉱石生産の内訳は精鉱が1%、SXEWは2.8%増加した。国別にはチリ、ペルーが横ばい、インドネシアが8月までの精鉱輸出禁止の影響で26%減少、ザンビアはルムワナ鉱山の操業トラブルをはじめ、総じて低水準にとどまったため7%減少、オーストラリアは2鉱山が一時的に閉鎖された影響で3%減少した。パプアニューギニアはオクテディ鉱山が地滑りと豪雨の影響で28%減少した。しかしながら、米国、コンゴ民主共和国、ブラジルが8%、メキシコは7%、カナダは10%、モンゴルは34%増加した。鉱山稼働率は生産能力の増加が生産量の増加を上回ったため、87%から84%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が8%、二次生産は1%増加した。国別には中国が14.5%増加、インド、コンゴ民主共和国、日本、米国で11%増加した。チリは電解生産の増加がSXEW生産の減少に相殺され横ばいとなった。地域別にはアフリカが7%、北アメリカは6%、アジアは15%、ヨーロッパは3.5%、オセアニアは6%増加したが、南アメリカは1%減少した。精製工場の稼働率は80%から83%に上昇した。

消費は中国の需要増と高品位スクラップ不足に下支えられた。3月号の見掛け消費は2月号と比べ、中国の見掛け消費が地金生産の修正に伴い下方修正され、EUの見掛け消費は未報告であった輸出データの経常に伴い下方修正された。中国の見掛け消費はネット輸入が14%増加したことを主因に13.5%増加した。中国を除く世界の消費は3%増加した。国別にはEUが6%、日本は7.5%、中国と日本を除くアジアは5.5%、中東/北アフリカは8%増加、米国は1.5%減少した。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

3/1 760、 3/5 750、 3/10 760、 3/19 740、 3/24 790、  
3/27 780、 4/6 760、 4/9 770、 4/15 760

### 2. 生産・出荷・在庫

平成27年2月の銅地金生産は前月比15.3%減、前年同月比7.2%減の113.7千

tと、それぞれ3か月ぶりと5か月ぶりの減少で25年11月以来の低水準にとどまった。出荷は各2.5%増、1.3%減の127.6千tと、前月比は2か月連続の増加、前年比は3か月連続の減少。内訳は内販が前月比3.4%増、前年比7.5%減の79.2千tで前年比は2か月連続の減少。輸出は各1.0%増、11.0%増の48.4千tで前月比は2か月連続、前年比は3か月ぶりの増加。内販のうち電線向けは前年比10.9%減の51.0千tで2か月連続の減少、伸銅品向けは5.2%減の24.2千tで4か月連続の減少。在庫は前月比が4か月ぶりに減少に転じたが、前年比は11か月連続の増加となった。

### 3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成27年2月の銅電線出荷は前月比0.3%増、前年同月比2.5%減の59.4千t(推定)と4か月連続の前年比減。うち内需は前年比2.4%減の57.0千tと5か月連続の減少、輸出は4.7%減の2.4千tで再び減少に転じた。内需の部門別には、電力が3か月連続、自動車と通信は8か月ぶりに増加したが、電気機械、その他は5か月、建設電販は4か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成27年2月の伸銅品生産は前月比3.4%増、前年同月比0.4%増の65.9千t(速報)と再び増加に転じた。うち内需向けは前年比0.2%減の54.4千tで4か月連続の減少、輸出は3.2%増の11.4千tで7か月連続の増加。品種別には半導体、コネクタ向けの銅条が20か月連続、青銅板条は3か月連続で増加したが、エアコン向けの銅管、自動車端子向けの黄銅条は4か月連続の減少となった。

### 4. 平成27年度銅電線、伸銅品需要見通し(別表参照)

日本電線工業会によれば、平成26年度の銅電線出荷は内需が前年度比0.9%減の691千t、輸出が53.7%増の31千t、合計は0.6%増の722千tと見込まれる。

平成27年度は内需が0.5%増の695千t、輸出は2.9%減の30千t、合計は0.4%増の725千tと6年連続の増加が予想される。内需の部門別には、通信は光化を背景に低位横ばいで推移する。電力はこれまで抑制されていた設備改修投資が回復し2.8%増加する。電気機械は輸出環境の改善、設備投資促進税制効果により0.7%増加する。部門別には重電、電子・通信、その他が増加、家電、電装品は減少。自動車は国内需要の低迷で2.4%減少する。建設・電販は消費税反動減の影響は徐々に解消し、耐震工事は堅調であるため0.4%増加する。その他内需は民間設備投資の改善に伴い2.9%増加する。輸出は円安効果が価格競争の激化に相殺され2.9%減少する。

日本伸銅協会によれば、平成26年度の伸銅品生産は内需が前年度比2.0%増の673千t、輸出が4.9%増の142千t、合計が2.5%増の815千tと見込まれる。

平成27年度は内需が0.2%増の674千t、輸出が0.4%増の143千t、合計は0.3%増の817千tと3年連続の増加が予想される。品種別には、銅板条は横ばいにとどまる。半導体向けはスマートフォン、タブレット PC のコンパクト化の影響で伸びが鈍化、自動車向けは海外需要、電装化の進展で増加する。銅管は1.1%減少する。ルームエアコン向けは前年度の在庫積み増しの反動で減少、パッケージエアコンは前年度並み。黄銅板条は横ばい。自動車端子向けは自動車の北米向け輸出が好調に推移するが、国内向けや中国向けは軟化する。民生用コネクタ向けはスマートフォンのコンパクト化、国内の薄型テレビ生産減少の影響を受ける。青銅板条は0.5%増加する。スマートフォン向けは高級機種で小型化・薄型化の影響を受けるが、汎用機種は輸出が伸びる。

平成27年度銅電線需要見通し(出荷ベース)

平成27年3月  
単位:1000t

	平成25年度 実績	平成26年度実績			26/25 (%)	平成27年度見通し			27/26 (%)
		上期	下期	計		上期	下期	計	
通信	13.5	6.0	6.0	12.0	▲11.1	6.0	6.0	12.0	0.0
電力	55.4	26.4	30.0	56.4	1.8	28.0	30.0	58.0	2.8
電気機械	160.4	80.1	80.7	160.8	0.2	80.0	82.0	162.0	0.7
自動車	75.7	35.8	35.9	71.7	▲5.3	34.0	36.0	70.0	▲2.4
建設電販	338.4	162.9	175.9	338.8	0.1	166.0	174.0	340.0	0.4
その他内需	54.0	25.8	25.7	51.5	▲4.6	26.0	27.0	53.0	2.9
内需計	697.4	337.0	354.2	691.2	▲0.9	340.0	355.0	695.0	0.5
輸出	20.1	16.7	14.2	30.9	53.7	15.0	15.0	30.0	▲2.9
合計	717.5	353.7	368.4	722.1	0.6	355.0	370.0	725.0	0.4

(出典)日本電線工業会

平成27年度伸銅品需要見通し(生産ベース)

平成27年3月  
単位:1000t

	平成25年度 実績	平成26年度実績見込み			26/25 (%)	平成27年度見通し			27/26 (%)	
		上期	下期	合計		上期	下期	合計		
銅	板条	254.3	132.7	137.1	269.8	6.1	134.0	136.0	270.0	0.1
	管	114.3	59.2	56.7	115.9	1.4	58.6	56.0	114.6	▲1.1
	棒	30.3	16.5	16.6	33.1	9.2	16.8	16.6	33.4	0.9
	線	4.1	2.0	1.9	3.9	▲4.9	2.0	2.0	4.0	2.6
	計	403.0	210.4	212.3	422.7	4.9	211.4	210.6	422.0	▲0.2
黄銅	板条	113.5	56.8	55.4	112.2	▲1.1	55.9	56.3	112.2	0.0
	管	8.6	4.2	4.4	8.6	0.0	4.4	4.7	9.1	5.8
	棒	184.7	94.0	89.9	183.9	▲0.4	91.7	93.2	184.9	0.5
	線	31.7	16.4	16.5	32.9	3.8	16.4	17.2	33.6	2.1
計	338.5	171.4	166.2	337.6	▲0.3	168.4	171.4	339.8	0.7	
青銅	板条	37.4	18.9	19.0	37.9	1.3	19.5	18.6	38.1	0.5
	棒線	3.7	1.9	1.9	3.8	2.7	1.9	2.0	3.9	2.6
銅	洋白他	41.1	20.8	20.9	41.7	1.5	21.4	20.6	42.0	0.7
計	12.1	6.7	6.1	12.8	5.8	6.7	6.4	13.1	2.3	
合	内需計	659.0	337.9	334.6	672.5	2.0	336.8	337.3	674.1	0.2
計	輸出	135.7	71.4	70.9	142.3	4.9	71.1	71.7	142.8	0.4
計	合計	794.7	409.3	405.5	814.8	2.5	407.9	409.0	816.9	0.3

(出典)日本伸銅協会

## 【海外】

2015年3月のLME鉛相場は強弱材料が交錯するなかを\$1,700-1,800/t圏を小幅に推移した。

前半は\$1,700台から\$1,800台へと上昇した。5日に欧州中央銀行(ECB)が債券購入を3月9日に開始すると発表し、翌6日には米国の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、失業率は5.5%と2008年5月以来の低水準となったことが好感された。これを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測が浮上し、ドルは12日に対ユーロで2003年1月以来の\$1.05割れとなるドル高となったが、鉛相場には影響しなかった。

しかし、FRBの金融政策の発表が迫るなか、早期利上げ観測がさらに高まったことから、17日の鉛相場は一時的に\$1,700を割り込んだ。ところが、18日に発表された金融政策では利上げの時期は明確には示されなかった。このため6月利上げは遠のき、ドルは反落に転じた。

鉛独自の市況材料としては、23日にヨーロッパ、アジア地域7か所のLME倉庫で在庫の約40%に相当する97,875t分のワラントがキャンセルされた。大口のポジション変更がその背景と憶測される。最大のキャンセルはブリッシンゲン倉庫の29,825tで、ビルバオ、ジョホール、ポートケラン倉庫ではそれぞれ過去最高の14,000t以上がキャンセルされた。このため、23日の鉛相場は\$65急伸して\$1,800台を回復した。

さらに、26日にはサウジアラビアが内戦の危機に陥った隣国イエメンで、イスラム教シーア派系の武装組織に対する軍事作戦を開始したとの報を受けて原油相場が上昇した。これを受けて鉛相場も26日には\$1,844まで上昇したが、月末にかけては\$1,800際へと反落した。

供給障害事例としては、ハドベイミネラルズのプリンフロン及びスノーレイク事業所(加)労組は3月23日、賃上げや待遇改善を求めて4月21日にストライキを開始することを決定した。

ユーコンジnkはウルバリン亜鉛銅鉛鉱山(加)の操業休止期間中の維持管理費を支払えなくなっている。同鉱山は亜鉛価格低迷とコスト高のため1月27日に3か月の予定で閉鎖されているが、一部の費用が未払いで、今後さらに費用が発生する。同鉱山はまた、州労働者補償健康安全委員会から坑内水の排水命令が下されたが、坑内水の水位は徐々に上昇しつつある。

トレヴァリマイニングは3月30日、カリブー鉛亜鉛鉱山(加)の採掘操業を開始した。選鉱場の操業は第2四半期中に開始する。同鉱山は2008年11月末に当時の所有者ブルーノートマイニングが市況低迷により操業を休止した。休止時点の生産能力は、鉛20千t/年、亜鉛50千t/年。

インドミネラルズ&メタルズ(IMM マーケティング)のトラニカ、ズレトボ鉛亜鉛鉱山(マケドニア)は賃金の未払いに抗議する労働者による労組非公認のストライキのため4月1日操業停止を余儀なくされたが、経営側が賃金の支払いを約束したため、翌2日職場復帰した。非公認ストは3月4-8日にも実施された。両鉱山の2014年の鉛亜鉛精鉱生産量は25千t。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1月の世界の鉛鉱石生産は前年同月比4.0%増の419千t、地金生産は0.6%増の906千t、消費は2.1%減の915千t、地金需給バランスは前年同月の▲34千tから▲9千tへと供給不足幅が縮小した。

鉱石生産はアジアが4.7%、アメリカが3.4%、オセアニアは1.6%、アフリカは16.7%増加、ヨーロッパは横ばいであった。地金生産はアジアが3.2%、アフリカは横ばい、アメリカは4.9%、ヨーロッパは1.2%、オセアニアは4.8%減少した。消費はアジアが5.1%、アフリカは12.5%増加、アメリカは15.5%、ヨーロッパは9.9%減少した。

地金の報告在庫は前年同月比6.9%減の565千t、在庫/消費比率は2.8週間から2.6週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年同月比4.3%増の194千t、地金生産は4.6%増の389千t、鉛精鉱輸入は16.5%減の71千t、地金のネット輸出は▲1千tから1千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は6.9%増の402千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

1/15 265、 1/26 280、 2/23 275、 3/2 265、 3/9 278、 4/9 293、  
3月の鉛建値は円安基調により、265千円/tから278千円へ上昇した。

### 2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(別表参照)

2月の生産はスクラップ原料が集まらず15,016tと、前月比、前年同月比とも減。前年同月比は4か月連続の減。出荷は18,172tと、不需要期に入りつつある蓄電池向けと輸出がやや伸びて、4か月ぶりの前月比増。前年同月比も、昨年が消費増税による需要増がみられなかったことで、5か月ぶりのプラス。在庫は26,332tと、生産減、出荷増から前月比減だが、前年同月比は30か月連続の増と依然高水準。

### 3. 需要部門動向

2月の自動車生産台数は前年同月比5.3%減の817,390台となり、8か月連続で前年同月を下回った。



乗用車は前年同月比 8 か月連続のマイナス、トラックは同 4 か月ぶりのプラス、バスは同 2 か月連続のマイナスとなった。

2月の自動車輸出台数は前年同月比 0.3%減の 365,855 台となり、3 か月ぶりに前年同月を下回った。とくに中国向けが激減した。

また、2月の二輪車生産台数は前年同月比 11.2%減の 50,079 台と 4 か月連続で前年同月を下回った。統計を取り始めた 1966 年以降で 2 月として最低。

(一社)電池工業会の調査によると、1 月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で 1,995 千個(前年同月比 10%減)と 4 か月連続で低下、自動車用以外の鉛蓄電池も 697 千個(同 5%減)と再び低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで 2,692 千個(同 9%減)と 4 か月連続で減少した。

#### 鉛関連製品生産統計

		1 月	2 月(速報値)
自動車	数量(台)	777,656	817,390
	前年同月比(%)	90.3	94.7
		12 月	1 月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量 t)	16,161	15,343
	前年同月比(%)	98.6	98.1

## 【海外】

2015年3月のLME亜鉛相場は\$2,000/t台前半を弱含み推移し、中旬にかけて一時\$2,000を割り込んだが、その後は\$2,000台後半まで回復した。

この間、ドルは再び強調に転じた。この背景として、欧州中央銀行(ECB)が債券購入を3月9日に開始すると発表し、米国の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、失業率が5.5%と2008年5月以来の低水準となったことがある。これを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測が浮上し、ドルは12日に対ユーロで2003年1月以来の\$1.05割れとなるドル高となった。

FRBの金融政策の発表が迫るなか、早期利上げ観測がさらに高まったことから、17日の亜鉛相場は一時的に\$2,000を割り込んだ。ところが、18日に発表された金融政策では利上げの時期は明確には示されなかった。このため6月利上げは遠のき、ドルは反落に転じた。

さらに、26日にはサウジアラビアが内戦の危機に陥った隣国イエメンで、イスラム教シーア派系の武装組織に対する軍事作戦を開始したとの報を受けて原油相場が上昇した。これを受けて亜鉛相場も26日には\$2,095.5と月間最高値をつけたが、月末にかけては\$2,075.50へと反落した。

供給障害要因としては、ホースヘッドホールディングのムアズボロ亜鉛製錬所(米)の亜鉛生産は昨年第4四半期の12千tから第1四半期は10千tにとどまった。リーチング工程の浄液装置の改良工事のため、通電を7日間停止したことによるもの。しかし、3月末までに問題が解決したため、第2四半期中に稼働率75%に到達し、今年末までに156千t/年のフル生産に到達する見通し。

ハドベイミネラルズのプリンフロン及びスノーレイク事業所(加)労組は3月23日、賃上げや待遇改善を求めて4月21日にストライキを開始することを決定した。

ユーコンジンクはウルバリン亜鉛銅鉛鉱山(加)の操業休止期間中の維持管理費を支払えなくなっている。同鉱山は亜鉛価格低迷とコスト高のため1月27日に3か月の予定で閉鎖されているが、一部の費用が未払いで、今後さらに費用が発生する。同鉱山はまた、州労働者補償健康安全委員会から坑内水の排水命令が下されたが、坑内水の水位は徐々に上昇しつつある。

トレヴァリマイニングは3月30日、カリブー鉛亜鉛鉱山(加)の採掘操業を開始した。選鉱場の操業は第2四半期中に開始する。同鉱山は2008年11月末に当時の所有者ブルーノートマイニングが市況低迷により操業を休止した。休止時点の生産能力は、鉛20千t/年、亜鉛50千t/年。

インドミネラルズ&メタルズ(IMM マーケティング)のトラニカ、ズレトボ鉛亜鉛鉱山(マケドニア)は賃金の未払いに抗議する労働者による労組非公認のストライキの

ため4月1日操業停止を余儀なくされたが、経営側が賃金の支払いを約束したため、翌2日職場復帰した。非公認ストは3月4-8日にも実施された。両鉱山の2014年の鉛亜鉛精鉱生産量は25千t。

ヴェダントリソーシズのスコープオン亜鉛精製工場(ナミビア)の2014年度(2015年3月期)の亜鉛生産は102千tと前年比18.4%減にとどまった。2015年1月に電解工場が火災に見舞われ23日間閉鎖されたことによるもの。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同月比横ばいの1,036千t、地金生産は3.1%増の1,123千t、消費は1.5%減の1,121千t、地金需給バランスは前年の▲49千tから▲2千tへと供給不足幅が縮小した。

鉱石生産はアメリカが3.6%、ヨーロッパは5.2%増加したが、アジアは1.2%、オセアニアは3.0%、アフリカは7.4%減少した。地金生産はアジアが4.6%、アメリカは2.0%、オセアニアは5.1%増加したが、ヨーロッパは横ばい、アフリカは16.7%減少した。消費はヨーロッパが11.0%、アフリカは46.2%増加したが、アジアは0.9%、アメリカは20.2%、オセアニアは6.2%減少した。

地金の報告在庫は前年同月比19.2%減の1,493千t、在庫/消費比率は7.0週間から5.8週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年同月比4.0%減の340千t、地金生産は3.0%増の448千t、亜鉛精鉱輸入は32.2%増の122千t、地金のネット輸入は91.2%減の24千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は12.9%減の453千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

1/5 313、 1/8 301、 1/14 292、 1/21 295、 1/26 292、 2/2 295、  
2/5 298、 2/10 301、 2/18 295、 2/23 289、 3/2 292、 3/5 289、  
3/10 292、 3/13 289、 3/19 283、 3/24 298、 4/1 295、 4/8 307、

亜鉛建値は円安基調を背景に、3月にかけて280~290千円/tの高値水準を小幅推移した。

### 2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫

2月の生産は47,511tと、播磨事業所の休転により、前月比、前年同月比とも減。ともに2か月ぶりの減。出荷は46,635tと、内販、輸出も低調で前月比微減だが、前年同月比では、鉛同様昨年が消費増税による駆け込み需要がみられなかったことで2か月連続のプラス。在庫は82,410tと、出荷減から前月比、前年同月比とも増、前年同月比では6か月連続増。2012年(平成24年)1月の84,481t以来の高水準。

### 3. 需要部門動向

2月の鉱工業生産指数は前月比3.4%減、前年同月比2.6%減の98.9(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は3か月ぶりのマイナス、前年同月比は2か月連続のマイナス。1月に生産が活発だった一般機械や自動車、電子部品などの反動が出た格好となった。経産省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」で据え置いた。

生産指数では15業種のうち13業種が前月比で低下した。「はん用・生産用・業務用機械」が前月比5.6%の低下、「輸送機械」は同3.6%の低下、「電子部品・デバイス」は同7.4%の低下となった。

出荷指数は生産指数と同様、前月比3.4%減の100.2となり3か月ぶりに減少、前年同月比も3.1%減と2か月連続のマイナス。一方、在庫指数は前月比0.5%増の111.8。在庫率指数は同4.3%増の112.8。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、3月が前月比2.0%の低下、4月は同3.6%の上昇と見込んでいる。

1月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比7か月連続の減、数量も4か月連続の100万台割れ。

1月の伸銅品生産速報量は63,666t(確報値、対前年同月比▲1.4%)。11月以降の伸銅品生産は対前年並みで推移し、1月は2か月振りの微減となった(▲1.4%)。品種別には銅条の堅調に対し、黄銅条、銅管、黄銅棒は対前年比マイナスという11月からの基調に変化は見られず(対前月比▲3.2%)。

黄銅製品では、黄銅条が8,114t(速報値、以下同じ)。対前年比は3か月連続マイナス(▲3.8%)。対前月比(▲5.1%)、(前年同月比、内需▲2.4%、輸出▲20.8%)。黄銅棒は14,301t、6か月連続の対前年比マイナス(▲4.2%)。15千t割れが続く(前年同月比、内需▲1.0%、輸出▲44.3%)。住宅関連の調整影響が続く。(4/8)

亜鉛関連製品生産統計

		12月	1月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	860,688	962,419
	前年同月比(%)	84.0	92.9
黄銅製品	数量(t)	27,278	26,434
	前年同月比(%)	97.7	96.0
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,659	1,599
	前年同月比(%)	95.2	85.1
亜鉛華	数量(t)	4,231	4,639
	前年同月比(%)	107.0	96.6